

【議案第50号】

川崎市王禅寺余熱利用市民施設の指定管理者の指定について

資料1 川崎市王禅寺余熱利用市民施設の指定管理者の指定について

参考資料1 議案第50号川崎市王禅寺余熱利用市民施設の指定管理者の指定に関する参考資料

川崎市王禅寺余熱利用市民施設の指定管理者の指定について

1 現在の指定管理の状況

(1) 指定期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5か年）

(2) 管理を行わせる公の施設の名称及び所在地

川崎市王禅寺余熱利用市民施設（川崎市麻生区王禅寺1321番地）

(3) 指定管理者の名称及び代表者名

ヨネッティーアドバンスパートナーズ

【代表者】株式会社スポーツオアシス

【構成員】株式会社東急コミュニティー 【構成員】株式会社日本水泳振興会

(4) 指定管理料

687,610千円（5か年）、うち令和7～9年度指定管理料412,610千円

2 今回の変更理由

川崎市王禅寺余熱利用市民施設の指定管理者である、ヨネッティーアドバンスパートナーズの代表者「株式会社スポーツオアシス」が、令和7年4月1日に「株式会社ルネサンス」に吸収合併されることに伴い、代表者が変更となることから、令和7年3月31日までに指定管理者を再度指定する必要性が生じたため。

3 経過

令和5年4月1日	共同事業体（ヨネッティーアドバンスパートナーズ）と基本協定を締結し、指定管理業務を開始
令和6年5月10日	親会社であるルネサンスが連結子会社のスポーツオアシスを令和7年4月1日付で吸収合併をすることを取締役会で決定
令和6年9月27日	ルネサンスから、「株式会社スポーツオアシスの組織編成に伴う川崎市施設の指定管理業務の継承について」の通知を受領
令和6年11月22日	民間活用調整委員会にて指定管理者の法人格変更に伴う非公募による指定手続きについて承認
令和6年12月27日	ルネサンス及びスポーツオアシス間で合併契約を締結
令和7年1月16日	川崎市環境局民間活用事業者選定評価委員会にてヨネッティーアドバンスパートナーズを指定管理予定者として選定

4 代表者変更後の指定管理の概要（議案第50号）

（1）指定期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで（現指定期間の残余3か年）

（2）管理を行わせる公の施設の名称及び所在地

川崎市王禅寺余熱利用市民施設（川崎市麻生区王禅寺1321番地）

（3）指定管理者の名称及び代表者名

ヨネッティーアドバンスパートナーズ

【代表者】株式会社ルネサンス

【構成員】株式会社東急コミュニティー 【構成員】株式会社日本水泳振興会

議案第 50 号 参考資料

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	川崎市王禅寺余熱利用市民施設
(2) 所在地	川崎市麻生区王禅寺 1 3 2 1 番地
(3) 設置条例	川崎市余熱利用市民施設条例
(4) 設置目的	ごみ焼却に伴う余熱を有効利用し、市民の健康と文化の振興を図り、もってその福祉の向上に寄与すること
(5) 施設の事業内容	温水プール、老人休養施設、トレーニングルーム、会議室、レストランの運営等
(6) 現在の管理者	ヨネッティードバンスパートナーズ
(7) 現在の管理運営費	1 3 7, 8 6 4 千円（令和 5 年度）

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	ヨネッティードバンスパートナーズ 代表者 株式会社ルネサンス 代表取締役社長執行役員 岡本 利治 構成員 株式会社東急コミュニティー 代表取締役 木村 昌平 構成員 株式会社日本水泳振興会 代表取締役 坂元 要
所 在 地	東京都墨田区両国二丁目 1 0 番 1 4 号

(1) 代表者

名 称	株式会社ルネサンス
所 在 地	東京都墨田区両国二丁目 1 0 番 1 4 号
代 表 者 名	代表取締役社長執行役員 岡本 利治
設 立 年 月	昭和 5 7 年 8 月 1 3 日
資 産 総 額	3 2 億 1, 0 3 5 万円
職 員 数	1, 4 3 8 人
設 立 目 的	次の事業等を営むことを目的とする。 (1) スポーツ施設、遊戯場施設、温泉浴場施設及びサウナ風呂並びに宿泊施設の企画、経営、コンサルタント (2) スポーツ教室、カルチャー教室、学習塾等の経営 (3) スポーツ・カルチャーに関する情報提供サービス (4) レストラン、飲食店、喫茶店の経営 (5) ビジネススクール、各種スポーツ指導者の養成等の教育事業の企画、運営 (6) その他
事 業 概 要 (令和 5 年度)	(1) 香川県三豊市たくまシーマックス指定管理者 (2) 佐賀県武雄市体育施設（2 7 施設）指定管理者

	(3) 福島県田村市運動公園内体育施設指定管理者
決 算 (令和5年度)	①総収入 43,048,294千円 ②総支出 41,783,407千円 ①－② 1,264,887千円

(2) 構成員

名 称	株式会社東急コミュニティー
所 在 地	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
代 表 者 名	代表取締役 木村 昌平
設 立 年 月	昭和45年4月8日
資 産 総 額	16億5,380万円
職 員 数	12,284人
設 立 目 的	次の事業等を営むことを目的とする。 (1) 土地建物の管理、賃貸、売買、仲介及びマンション管理業 (2) 家具、家庭用電気製品、電気照明器具、室内装飾用品、消火器具、食料品、衣料品、書籍、事務用品、日用雑貨等の販売及びあ っせん (3) 酒類、米穀、煙草、印紙、切手、はがきの販売 (4) その他
事 業 概 要 (令和5年度)	(1) 川崎市青少年の家指定管理者 (2) 川崎市民プラザ指定管理者
決 算 (令和5年度)	①総収入 173,529,000千円 ②総支出 163,992,000千円 ①－② 9,537,000千円

名 称	株式会社日本水泳振興会
所 在 地	東京都中野区東中野三丁目18番12号
代 表 者 名	代表取締役 坂元 要
設 立 年 月	昭和54年6月8日
資 産 総 額	300万円
職 員 数	152人
設 立 目 的	次の事業等を営むことを目的とする。 (1) スポーツ施設及び健康増進を目的とした温浴施設の運営 (2) スポーツ施設及び健康増進を目的とした温浴施設の企画及び運 営コンサルティング (3) 宿泊施設の運営及び土地建物の管理 (4) その他
事 業 概 要 (令和5年度)	(1) 横浜市都筑プール指定管理者 (2) 多摩市立温水プール・多摩市総合福祉センター指定管理者
決 算 (令和5年度)	①総収入 4,525,413千円 ②総支出 4,512,353千円 ①－② 13,060千円

3 指定期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項 目	事業内容
プールの運営	・水泳教室の実施（3期制、短期教室） ・水中エクササイズ教室の実施
トレーニングルームの運営	・トレーニング機器の更新 ・個人指導サービスの継続、体組成機器の常設 ・スポーツ教室、無料エクササイズの実施
老人休養施設の運営	・入浴施設の管理・運営 ・健康増進に向けた健康体操教室等の実施
その他事業	・水泳用品等の販売、自動販売機の設置、レストランの運営
自主事業	・健康増進のための運動器具の販売等

6 収支計画

(単位：千円)

項 目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）			
	7年度	8年度	9年度	合 計
収 入	340,061	344,324	348,980	1,033,365
指定管理料	137,262	137,424	137,924	412,610
利 用 料 金	111,354	113,131	114,926	339,411
教室事業収入	51,600	53,268	54,962	159,830
その他の収入	30,307	30,806	31,312	92,425
自主事業収入	9,358	9,695	9,856	28,909
支 出	338,408	342,671	347,325	1,692,639

川崎市王禅寺余熱利用市民施設の指定管理予定者の選定について

1 応募状況

非公募による選定

2 川崎市環境局民間活用事業者選定評価委員会 余熱利用市民施設部会委員

(部会長) 恩田 哲也 (東海大学体育学部 教授)

(委員) 小林 俊子 (神奈川社会福祉専門学校 非常勤講師)

(委員) 杉山 美紀 (杉山美紀税理士事務所 税理士)

(臨時委員) 庄司 佳子 (環境カウンセラー)

(臨時委員) 宮脇 健太郎 (明星大学理工学部 教授)

3 選定理由

令和7年1月16日に開催した民間活用事業者選定評価委員会余熱利用市民施設部会における審議の結果、ヨネッティーアドバンスパートナーズの現代表者である株式会社スポーツオアシスを吸収合併する株式会社ルネサンスが、現代表者が受託している管理運営業務をこれまでどおり継承することや、管理運営ができる人員体制を維持し、従業員についても雇用を継続できる体制が整えられること、地域の健康づくりや、環境分野における省エネルギーの推進など、自社の強みを生かしつつ応募団体構成員各社と連携しながら、引き続き安定的な運営及びサービスの提供が期待できることが評価された。

上記の理由から、ヨネッティーアドバンスパートナーズを指定管理予定者として選定した。

4 審査結果 (※基準点300点以上)

選定基準	配点	指定管理予定者 (ヨネッティーアドバンスパートナーズ)
①事業目的の達成とサービスの向上への取組	175 点	129 点
②事業経営計画と管理経費縮減等への取組	150 点	105 点
③事業の安定性・継続性の確保への取組	75 点	48 点
④応募団体自身についての評価	75 点	50 点
⑤応募団体の取組	25 点	17 点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)		0 点
合 計	500 点	349 点

5 提案額

412, 610千円 (3年間の合計額)